

第2 出稼労働者雇用実態調査結果の概要

1 調査母集団（出稼労働者を雇用している事業所）の概要

(1) 産業別構成

回収された調査票から復元したこの調査の母集団である出稼労働者を雇用している事業所（以下「事業所」という。）の産業別構成は、「建設業」に属する事業所の割合が64.1%、「製造業」が23.0%、「その他」が12.9%となっている。（第1表）

建設業について産業中分類別にみると、「職別工事業」が50.8%と最も高く、「総合工事業」46.7%、「設備工事業」2.5%となっている。（第2表）

製造業では「食料品・飲料」49.0%、「その他」30.2%、「輸送用機械器具」14.1%、「繊維工業」3.7%となっている。（第3表）

第1表 産業別事業所構成 (%)

計	建設業	製造業	その他
100.0	64.1	23.0	12.9

第2表 建設業事業所の産業中分類別構成 (%)

計	総合工事業	職別工事業	設備工事業
100.0	46.7	50.8	2.5

第3表 製造業事業所の産業中分類別構成 (%)

計	食料品・飲料製造業	繊維（化学を含む）工業	電気機械器具製造業	輸送用機械器具製造業	その他の製造業
100.0	49.0	3.7	3.0	14.1	30.2

(2) 規模別構成

事業所の従業員規模（以下「事業所規模」という。）別構成は、「30人未満」の事業所が61.2%と最も高く、次いで「30～99人」22.3%、「100～299人」9.8%、の順になっている。

これを産業別にみると、建設業では「30人未満」が73.9%と最も高く、次いで「30～99人」20.4%、「100～299人」4.9%となっており、製造業では「30人未満」が37.4%、「30～99人」22.5%、「100～299人」18.8%、「300～999人」14.3%となっている。（第4表）

第4表 産業別、事業所規模別事業所構成 (%)

	計	1,000人以上	300~999人	100~299人	30~99人	30人未満
計	100.0	2.3	4.4	9.8	22.3	61.2
建設業	100.0	-	0.8	4.9	20.4	73.9
製造業	100.0	7.0	14.3	18.8	22.5	37.4
その他	100.0	5.4	5.1	17.9	31.0	40.6

2 出稼労働者の採用等に関する事項

(1) 産業別就労状況

事業所に就労している出稼労働者（以下「出稼労働者」という。）の産業別就労割合をみると、55.3%が建設業に就労しており、次いで製造業に就労している者が33.5%となっており、この両者で8割を越えている。（第5表）

第5表 産業別出稼労働者構成 (%)

計	建設業	製造業	その他
100.0	55.3	33.5	11.2

(2) 事業所規模別就労状況

出稼労働者の事業所規模別就労割合をみると、34.4%が「30人未満」規模の事業所に就労しており、最も高い割合になっている。次いで「30～99人」が23.8%、「1,000人以上」19.0%、「100～299人」13.5%、「300～999人」9.3%の順となっている。

これを産業別にみると、建設業では「30人未満」の事業所に53.9%の出稼労働者が就労しており、次いで「30～99人」31.0%、「100～299人」10.2%、「300～999人」4.9%となっている。

一方、製造業では「1,000人以上」の事業所に就労している出稼労働者が49.4%で最も高い割合を示しており、次いで「300～999人」16.9%、「100～299人」15.5%、「30～99人」9.7%、「30人未満」8.5%となっている。（第6表）

第6表 産業別、事業所規模別出稼労働者構成 (%)

	計	1,000人以上	300～999人	100～299人	30～99人	30人未満
計	100.0	19.0	9.3	13.5	23.8	34.4
建設業	100.0	-	4.9	10.2	31.0	53.9
製造業	100.0	49.4	16.9	15.5	9.7	8.5
その他	100.0	21.5	7.7	24.6	30.3	15.9

(3) 男女別構成

出稼労働者の男女別構成をみると、男性が93.5%、女性が6.5%となっている。これを産業別にみると、男性の就業割合は、「建設業」97.1%、「製造業」88.5%、「その他の産業」90.2%となっており、女性の就業割合が最も高いのは「製造業」の11.5%となっている。（第7表）

第7表 産業別、男女別出稼労働者構成 (%)

	計	男	女
計	100.0	93.5	6.5
建設業	100.0	97.1	2.9
製造業	100.0	88.5	11.5
その他	100.0	90.2	9.8

(4) 年齢別構成

出稼労働者の年齢別構成をみると、男性では「45歳～54歳」が29.7%と最も高い割合を示しており、女性では「30歳未満」が34.9%と最も高い割合を示している。（第8表）

また、産業別に年齢別構成をみると、建設業では「45歳～54歳」が32.8%と最も高い割合を示しているのに対し、製造業では「30歳未満」が31.0%と最も高くなっている。（第9表）

なお、事業所規模別にみると、概して事業所規模が小さいほど中高年齢層の割合が高い傾向がみられる。（第10表）

第8表 男女別、年齢別出稼労働者構成

(%)

	計	30歳未満	30～44歳	45～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
計	100.0	15.9	20.1	28.8	15.9	11.8	7.5
男	100.0	14.6	20.7	29.7	15.9	11.7	7.4
女	100.0	34.9	10.4	16.6	15.3	13.8	9.1

第9表 産業別、年齢別出稼労働者構成

(%)

	計	30歳未満	30～44歳	45～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
計	100.0	15.9	20.1	28.8	15.9	11.8	7.5
建設業	100.0	8.2	14.9	32.8	21.5	15.7	6.8
製造業	100.0	31.0	28.1	19.7	6.3	6.6	8.3
その他	100.0	8.6	21.4	36.6	16.3	8.4	8.6

第10表 事業所規模別、年齢別出稼労働者構成

(%)

	計	30歳未満	30～44歳	45～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
計	100.0	15.9	20.1	28.8	15.9	11.8	7.5
1,000人以上	100.0	39.4	36.7	17.8	3.1	0.9	2.2
300～999人	100.0	18.4	24.6	28.2	13.6	11.1	4.1
100～299人	100.0	10.9	19.2	34.5	16.0	9.6	9.7
30～99人	100.0	12.0	17.7	30.0	18.5	14.1	7.8
30人未満	100.0	6.9	11.6	32.1	21.6	17.4	10.4

(5) 出稼労働者の就労職種

出稼労働者の従事している職種をみると、「大工、型枠、とび等の建設作業員」が48.9%と最も高い割合を示しており、そのうち「土木」に従事する者が35.5%を占めている。次いで「その他の作業従事者」が16.3%、「運輸従事者」9.9%、「テレビ、自動車組立・修理作業員」が8.6%となっている。（第11表）

第11表 産業別、就業職種別出稼労働者構成 (%)

	計	大工、型 わく、と び等の建 設作業員		定置機械 建設機械 運転作業 者	運 輸 従 事 者	テレビ、 自動車組 立・修理 作業員	製紙・紡 績作業員	清酒製造 作業員	金属材料 製造・金 属加工作 業員	食品・飲 料の製造 作業員	雑役作業 従事者	その他の 作業従事 者
		う	ち									
計	100.0	48.9	35.5	3.1	9.9	8.6	0.5	0.1	5.8	4.3	2.6	16.3
建設業	100.0	88.5	64.2	5.5	1.1	-	-	-	-	-	2.2	2.7
製造業	100.0	-	-	-	14.8	24.4	1.5	0.4	17.2	12.6	1.5	27.6
その他	100.0	0.2	0.2	0.6	38.9	3.3	-	-	-	0.2	7.6	49.3

(6) 採用時期

事業所が出稼労働者を採用した時期について、平成13年度1年間を四半期に区分してその割合をみると、「10月～12月」に出稼労働者を採用したとする事業所は34.2%、「1月～3月」27.4%、「4月～6月」21.9%、「7月～9月」が16.5%となっている。

これを産業別にみると、「建設業」、「製造業」及び「その他の産業」とも「10月～12月」が最も高い割合となっている。（第12表）

また、事業所規模別にみると、従業員1,000人以上の事業所で「7月～9月」が最も高いほか、いずれの規模の事業所においても「10月～12月」の割合が最も高くなっている。（第13表）

第12表 産業別、過去1年間の採用時期別事業所構成 (%)

	計	平成13年			
		1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月
計	100.0	27.4	21.9	16.5	34.2
建設業	100.0	32.1	22.1	12.5	33.2
製造業	100.0	21.5	21.7	22.9	33.9
その他	100.0	24.6	21.3	15.0	39.2

第13表 事業所規模別、過去1年間の採用時期別事業所構成 (%)

	計	平成13年			
		1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月
計	100.0	27.4	21.9	16.5	34.2
1,000人以上	100.0	20.7	25.2	27.2	26.9
300～999人	100.0	19.0	17.0	20.0	44.0
100～299人	100.0	29.9	17.5	11.5	41.1
30～99人	100.0	28.4	25.0	17.0	29.7
30人未満	100.0	32.3	21.2	10.8	35.7

(7) 採用延人数

平成13年度1年間に事業所が採用した出稼労働者の延べ人数についてみると、「1～4人」とする事業所の割合が40.4%と最も高く、次いで「5～9人」が21.2%、「10～19人」が18.4%、「20～29人」が5.9%となっている。(第14表)

第14表 産業別、過去1年間の採用延人数別事業所構成 (%)

	計	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～100人	100人以上	無回答
計	100.0	40.4	21.2	18.4	5.9	5.1	4.1	1.8	3.0
建設業	100.0	35.1	23.4	20.8	6.7	6.3	3.7	0.8	3.1
製造業	100.0	53.2	16.4	11.8	3.1	3.2	4.5	4.3	3.5
その他	100.0	44.0	18.5	18.1	6.5	2.7	5.4	2.5	2.2

(8) 充足状況

事業所が採用を予定した出稼労働者数に対する充足状況を見ると、「充足している」とする事業所の割合が62.0%、「ほぼ充足している」とする事業所が27.8%となっており、合わせると、約9割となっている。

「充足していない」とする事業所の割合は、建設業で11.0%と高く、事業所規模別にみると「30人未満」で10.5%と高くなっている。(第15、16表)

第15表 産業別、採用予定数の充足の有無別事業所構成 (%)

	計	充足している	ほぼ充足している	充足していない	無回答
計	100.0	62.0	27.8	8.8	1.4
建設業	100.0	57.1	30.4	11.0	1.5
製造業	100.0	73.2	20.7	4.4	1.6
その他	100.0	66.3	27.7	5.4	0.5

第16表 事業所規模別、採用予定数の充足の有無別事業所構成 (%)

	計	充足している	ほぼ充足している	充足していない	無回答
計	100.0	62.0	27.8	8.8	1.4
1,000人以上	100.0	72.7	24.2	3.0	-
300～999人	100.0	64.0	28.6	5.3	2.1
100～299人	100.0	65.8	26.8	6.7	0.7
30～99人	100.0	62.2	31.4	6.4	-
30人未満	100.0	60.8	26.8	10.5	2.0

(9) 採用理由

出稼労働者の採用理由（複数回答）をみると、「事業活動に季節性があるため」とする事業所の割合が53.4%と最も多く、次いで「仕事のできる人が来てくれるため」41.2%、「常用労働者の採用が困難なため」22.3%となっている。（第17表）

第17表 産業別、採用理由別事業所構成（M・A） (%)

	計	常用労働者の採用が困難なため	賃金コストが安い ため	雇用管理が容易であるため	事業活動に季節性があるため	仕事のできる人が来てくれるため	その他	無回答
計	100.0	22.3	3.9	8.7	53.4	41.2	11.1	0.8
建設業	100.0	27.3	2.3	10.9	45.1	43.2	12.1	0.2
製造業	100.0	13.0	6.0	4.9	61.8	38.6	13.8	1.7
その他	100.0	14.3	7.8	4.0	79.5	35.9	1.6	3.7

(10) 採用経路

出稼労働者の採用経路（複数回答）をみると、「公共職業安定所」の紹介とする事業所が52.0%と最も高く、次いで「前回からの予約」49.2%、「縁故、友人・知人等の紹介」26.1%となっている。

産業別にみると、建設業においては「公共職業安定所」49.6%、「前回からの予約」50.5%、「縁故、友人、知人等の紹介」29.0%となっており、製造業では「公共職業安定所」62.4%、「前回からの予約」40.3%、「縁故、友人、知人等の紹介」16.1%となっている。（第18表）

事業所規模別にみると、いずれの事業所規模においても「公共職業安定所」と「前回からの予約」が高い割合となっている。（第19表）

第18表 事業所産業別、採用経路別事業所構成（M・A） (%)

	計	公共職業安定所	前回からの予約	新聞・雑誌等の広告	従業員、募集人による募集	縁故、友人・知人等の紹介	その他	無回答
計	100.0	52.0	49.2	4.8	6.4	26.1	3.2	0.5
建設業	100.0	49.6	50.5	4.1	5.4	29.0	2.7	0.2
製造業	100.0	62.4	40.3	6.3	7.8	16.1	4.6	1.2
その他	100.0	45.7	58.3	5.4	8.7	29.3	3.1	0.5

第19表 事業所規模別、採用経路別事業所構成（M・A） (%)

	計	公共職業安定所	前回からの予約	新聞・雑誌等の広告	従業員、募集人による募集	縁故、友人・知人等の紹介	その他	無回答
計	100.0	52.0	49.2	4.8	6.4	26.1	3.2	0.5
1,000人以上	100.0	72.7	39.4	24.2	6.1	6.1	3.0	-
300-999人	100.0	63.0	57.7	9.5	6.3	22.2	6.3	-
100-299人	100.0	62.7	48.3	5.7	8.9	30.9	5.3	0.7
30-99人	100.0	50.5	56.7	3.3	8.9	29.3	1.6	0.6
30人未満	100.0	49.3	46.4	4.1	5.1	25.2	3.3	0.5

(11) 公共職業安定所の利用状況

事業所のうち、公共職業安定所の紹介を受けずに出稼労働者を採用している事業所の割合は57.4%となっている。(第20表)

次に、これらの事業所が、公共職業安定所を利用しなかった理由についてみると、「毎年採用者が決まっている」とする事業所の割合が71.2%と最も高く、次いで「独自の募集ルートがある」11.4%となっており、「その他」6.1%となっている。(第21表)

第20表 産業別、採用に当たって安定所の利用の有無別事業所構成 (%)

	計	利用しなかった	利用した
計	100.0	57.4	42.6
建設業	100.0	59.4	40.6
製造業	100.0	48.0	52.0
その他	100.0	63.7	36.3

第21表 産業別、採用に当たって安定所を利用しなかった理由別事業所構成 (%)

	計	手続きが面倒	採用の期待ができない	求人条件に指導がある	毎年採用者が決まっている	独自の募集ルートがある	その他	無回答
計	100.0	1.3	5.0	0.5	71.2	11.4	6.1	4.7
建設業	100.0	1.0	5.9	-	71.8	10.9	5.3	5.2
製造業	100.0	2.7	2.3	1.2	69.6	15.9	4.8	3.5
その他	100.0	0.7	4.5	1.6	70.8	7.7	11.1	3.6

(12) 雇用契約期間

事業主が出稼労働者と締結した雇用契約期間をみると、「4ヶ月以上6ヶ月未満」とする事業所の割合が43.5%、次いで「6ヶ月以上8ヶ月未満」が41.9%となっており、合わせて8割以上となっている。(第22表)

第22表 産業別、雇用契約期間別事業所構成 (%)

	計	1年以上3月未満	3月以上4月未満	4月以上6月未満	6月以上8月未満	8月以上10月未満	無回答
計	100.0	2.4	3.3	43.5	41.9	8.4	0.4
建設業	100.0	1.7	3.5	36.7	47.1	11.0	-
製造業	100.0	4.8	3.8	55.0	32.1	3.2	1.2
その他	100.0	2.0	1.8	56.9	34.1	4.7	0.5

(13) 雇用契約の方法

事業主と出稼労働者との雇用契約の方法をみると、「書面」とする事業所の割合が95.3%、「口頭」とする者が6.4%となっている。(第23表)

第23表 産業別、雇用契約の方法別事業所構成 (%)

	計	書面					口頭	無回答
			計(M.A)	雇入通知書	労働契約書	その他		
計	100.0	95.3	100.0	86.6	51.8	1.5	6.4	0.5
建設業	100.0	96.2	100.0	92.2	49.0	0.8	5.4	0.2
製造業	100.0	95.3	100.0	78.0	55.8	1.6	5.5	1.2
その他	100.0	91.2	100.0	73.6	58.9	4.3	12.7	0.5

(14) 年齢制限の有無

事業主が出稼労働者を採用する際の年齢制限の有無についてみると、「年齢制限をしている」とする事業所の割合が43.4%となっており、「年齢制限をしていない」とする事業所が56.0%となっている。

これを産業別及び事業所規模別にみると、建設業で、また、概して規模の大きい事業所で「年齢制限をしている」とする割合が高くなっている。更に年齢制限をしている事業所について制限年齢別にみると、「60歳まで」としている事業所が34.5%で最も多く、次いで「55歳まで」23.0%、「65歳まで」19.4%の順となっている。

これを産業別にみると、「製造業」では他の産業に比べ制限年齢を低く設定している事業所の割合が高く、また事業所規模別にみると、概して規模の小さい事業所が制限年齢を高く設定している傾向が見られる。(第24、25表)

第24表 産業別、年齢制限の有無別事業所構成 (%)

	計	年齢制限をしている								制限をしていない	無回答
		計	45歳まで	50歳まで	55歳まで	60歳まで	65歳まで	無回答			
計	100.0	43.4	100.0	11.7	10.8	23.0	34.5	19.4	0.6	56.0	0.6
建設業	100.0	47.9	100.0	4.7	8.0	26.7	37.1	23.2	0.2	51.4	0.7
製造業	100.0	36.3	100.0	41.4	17.2	7.0	26.2	7.0	1.1	63.1	0.6
その他	100.0	33.9	100.0	4.3	17.6	26.7	32.1	16.6	2.7	66.1	-

第25表 事業所規模別、年齢制限の有無別事業所構成 (%)

	計	年齢制限をしている								制限をしていない	無回答
		計	45歳まで	50歳まで	55歳まで	60歳まで	65歳まで	無回答			
計	100.0	43.4	100.0	11.7	10.8	23.0	34.5	19.4	0.6	56.0	0.6
1,000人以上	100.0	69.7	100.0	21.7	13.0	21.7	43.5	-	-	30.3	-
300~999人	100.0	66.1	100.0	36.8	9.6	18.4	22.4	8.0	4.8	33.9	-
100~299人	100.0	51.9	100.0	21.7	14.7	17.1	27.2	16.6	2.8	48.1	-
30~99人	100.0	42.1	100.0	11.0	16.3	15.8	37.0	20.0	-	57.9	-
30人未満	100.0	39.8	100.0	6.2	7.8	27.6	36.0	22.5	-	59.2	1.0

3 出稼労働者の賃金等に関する事項

(1) 賃金支払形態

事業所の出稼労働者に対する賃金の支払形態(複数回答)についてみると、「日給制」とする事業所の割合が63.1%と最も高く、次いで、「日給・月給制」30.6%、「出来高払い」7.2%、「月給制」5.6%、「その他」3.0%となっている。(第26表)

第26表 産業別、賃金の支払形態別事業所構成(M.A) (%)

	計	日給制	月給制	日給・月給制	出来高払い	その他	無回答
計	100.0	63.1	5.6	30.6	7.2	3.0	0.7
建設業	100.0	69.0	4.0	28.4	7.5	1.1	0.7
製造業	100.0	57.5	6.4	31.5	0.8	5.7	0.6
その他	100.0	43.8	12.5	39.9	17.0	8.2	0.5

(2) 税込み賃金月額

出稼労働者の平成14年1月分の税込み賃金月額（男女計）をみると、「20万円以上25万円未満」の出稼労働者が22.5%と最も高く、次いで「25万円以上30万円未満」21.6%、「30万円以上35万円未満」16.4%となっている。

これを事業所規模別（男女計）でみると、「1,000人以上」の事業所では「20万円以上25万円未満」、「300～999人」の事業所では「25万円以上30万円未満」が最も高い割合となっている。

また、男女別に賃金月額を比較してみると、男性では「25万円以上30万円未満」の出稼労働者の割合が22.2%と最も高く、女性では「15万円以上20万円未満」の者が32.8%と最も高くなっている。（第27、28、29表）

第27表 事業所規模別、賃金月額別出稼労働者構成（男女計）（%）

	計	15万円未満	15万円以上 20万円未満	20万円以上 25万円未満	25万円以上 30万円未満	30万円以上 35万円未満	35万円以上 40万円未満	40万円以上 45万円未満	45万円以上
計	100.0	5.2	10.0	22.5	21.6	16.4	11.4	5.7	7.2
1,000人以上	100.0	3.7	3.3	41.5	25.3	16.7	6.8	1.6	1.1
300-999人	100.0	4.6	3.7	26.6	31.9	14.9	13.4	2.6	2.3
100-299人	100.0	3.9	6.4	13.5	20.9	17.9	16.3	9.8	11.3
30-99人	100.0	5.2	10.5	19.5	17.1	18.0	12.6	8.0	9.1
30人未満	100.0	6.6	16.1	18.0	20.6	14.8	10.3	5.2	8.4

第28表 産業別、賃金月額別出稼労働者構成（男）（%）

	計	15万円未満	15万円以上 20万円未満	20万円以上 25万円未満	25万円以上 30万円未満	30万円以上 35万円未満	35万円以上 40万円未満	40万円以上 45万円未満	45万円以上
計	100.0	4.5	8.2	22.0	22.2	17.1	12.2	6.1	7.7
建設業	100.0	5.4	11.5	18.9	23.8	19.2	11.0	6.0	4.2
製造業	100.0	3.9	4.2	33.3	20.0	11.9	13.1	5.0	8.6
その他	100.0	0.7	2.3	6.8	19.9	20.5	16.0	9.7	24.1

第29表 産業別、賃金月額別出稼労働者構成（女）（%）

	計	15万円未満	15万円以上 20万円未満	20万円以上 25万円未満	25万円以上 30万円未満	30万円以上 35万円未満	35万円以上 40万円未満	40万円以上 45万円未満	45万円以上
計	100.0	15.3	32.8	29.5	13.9	6.7	1.3	0.3	0.2
建設業	100.0	12.2	42.1	37.7	5.1	1.7	1.2	-	-
製造業	100.0	16.8	16.1	28.8	24.3	12.4	0.8	0.4	0.4
その他	100.0	18.3	64.0	11.4	2.3	0.5	2.8	0.7	-

(3) 臨時の賃金の支給状況

出稼労働者に対する賞与、一時金等の臨時の賃金の支給状況についてみると、「支給していない」とする事業所の割合が66.5%となっている。一方「全員に支給している」とする事業所が23.2%、「一部に支給している」とする事業所が9.5%となっており、両者を合わせると32.7%となっている。

産業別にみると、建設業においては「支給していない」が74.7%と高い割合になっており、「一部に支給している」とする事業所は9.7%、「全員に支給している」とする事業所は14.9%となっている。一方、製造業においては、「支給していない」とする事業所は53.0%と建設業と比べると低く、「全員に支給している」が35.1%と高い割合を示し、「一部に支給している」は10.6%となっている。

（第30表）

また、事業所規模別にみると、一部支給を含めて「支給している」事業所は、「1000人以上」で5割を超えている。（第31表）

第30表 産業別、臨時の賃金支給の有無別事業所構成 (%)

	計	全員に支給している	一部に支給している	支給していない	無回答
計	100.0	23.2	9.5	66.5	0.8
建設業	100.0	14.9	9.7	74.7	0.7
製造業	100.0	35.1	10.6	53.0	1.2
その他	100.0	43.3	6.5	49.6	0.5

第31表 事業所規模別、臨時の賃金支給の有無別事業所構成 (%)

	計	全員に支給している	一部に支給している	支給していない	無回答
計	100.0	23.2	9.5	66.5	0.8
1,000人以上	100.0	51.5	6.1	42.4	-
300-999人	100.0	40.2	6.3	53.4	-
100-299人	100.0	30.9	12.2	56.2	0.7
30-99人	100.0	23.8	11.9	64.3	-
30人未満	100.0	19.5	8.5	70.8	1.2

(4) 赴任旅費、帰郷旅費の支給状況

出稼労働者に対する赴任旅費の支給の有無についてみると、「実費全額支給」とする事業所の割合が56.4%、「一部支給」が19.4%となっており、「支給していない」が20.5%となっている。

帰郷旅費については、「実費全額支給」が52.1%、「一部支給」が19.7%となっており、「支給していない」が25.5%となっている。(第32表)

なお、これを産業別にみると、建設業で他の産業に比べ「支給していない」とする割合が高く、事業所規模別にみると、赴任旅費、帰郷旅費とも規模が小さいほど「実費全額支給」とする事業所の割合が低い傾向がみられる。(第33表)

第32表 産業別、赴任・帰郷旅費支給状況別事業所構成 (%)

	計	赴任旅費				帰郷旅費			
		実費全額支給	一部支給	支給していない	無回答	実費全額支給	一部支給	支給していない	無回答
計	100.0	56.4	19.4	20.5	3.7	52.1	19.7	25.5	2.8
建設業	100.0	46.5	22.2	26.7	4.6	42.6	21.8	32.0	3.6
製造業	100.0	75.6	14.6	8.0	1.8	69.2	17.2	12.3	1.4
その他	100.0	71.7	14.1	11.8	2.4	68.8	13.8	16.3	1.1

第33表 事業所規模別、赴任・帰郷旅費支給状況別事業所構成 (%)

	計	赴任旅費				帰郷旅費			
		実費全額支給	一部支給	支給していない	無回答	実費全額支給	一部支給	支給していない	無回答
計	100.0	56.4	19.4	20.5	3.7	52.1	19.7	25.5	2.8
1,000人以上	100.0	66.7	15.2	18.2	-	63.6	15.2	18.2	3.0
300-999人	100.0	78.8	13.2	7.9	-	70.4	12.2	17.5	-
100-299人	100.0	66.5	17.0	15.8	0.7	58.9	19.6	20.8	0.7
30-99人	100.0	65.0	19.0	15.1	0.9	57.0	20.1	20.1	2.7
30人未満	100.0	49.7	20.5	24.2	5.6	47.5	20.2	29.0	3.3

(5) 一時帰郷制度、別居手当制度

イ 一時帰郷制度

出稼労働者に対して盆・正月等に一時帰郷させる制度の有無についてみると、「ある」とする事業所の割合が37.0%となっており、「ない」とする事業所は61.2%となっている。また、「ある」とする事業所について手当支給の有無をみると、「手当を支給している」とする事業所が52.2%、「手当を支給していない」とする事業所が47.8%となっている。

ロ 別居手当制度

出稼労働者の単身就労に対する別居手当制度の有無についてみると、「ある」とする事業所の割合は2.7%と低く、「ない」する事業所が86.2%と高くなっている。(第34表)

第34表 産業別、一時帰郷制度等の有無別事業所構成 (%)

	計	一時帰郷制度						別居手当制度		
		ある				ない	無回答	ある	ない	無回答
			計	手当支給	手当無支給					
計	100.0	37.0	100.0	52.2	47.8	61.2	1.8	2.7	86.2	11.0
建設業	100.0	32.9	100.0	46.2	53.8	65.7	1.5	2.1	88.3	9.6
製造業	100.0	41.5	100.0	59.6	40.4	56.2	2.3	1.5	83.8	14.7
その他	100.0	49.5	100.0	61.2	38.8	48.2	2.4	8.0	80.6	11.4

4 出稼労働者の有給休暇付与に関する状況

(1) 厚生労働省による有給休暇付与勧奨の周知状況

厚生労働省が出稼労働者の就労月数に応じて有給休暇の付与(3ヶ月以上4ヶ月未満...3日程度、4ヶ月以上6ヶ月未満...5日程度)を雇用事業主に対し勧奨していることを知っているかどうかについてみると、「知っている」とする事業所の割合が65.7%、「知らない」とする割合が33.9%となっている。

これを産業別にみると、「知っている」とする割合は、製造業73.0%、その他の産業69.2%、建設業62.4%の順になっている。(第35表)

第35表 産業別、厚生労働省の有給休暇付与の周知の有無別事業所構成 (%)

	計	知っている	知らない	無回答
計	100.0	65.7	33.9	0.4
建設業	100.0	62.4	37.4	0.2
製造業	100.0	73.0	25.8	1.1
その他	100.0	69.2	30.8	-

(2) 有給休暇付与の状況

就労期間3ヶ月以上6ヶ月未満の出稼労働者に対する有給休暇の付与の有無についてみると、「付与していない」とする事業所の割合が6割を超えている。(第36表)

これを産業別にみると、製造業に比べ建設業で、「付与している」とする事業所の割合が低くなっている。(第36表)

また、事業所規模別にみると「付与している」とする割合は従業員30~99人で30.8%と最も高く、従業員30人未満で19.4%と最も低くなっている。(第37表)

第36表 産業別、有給休暇付与の有無別事業所構成 (%)

	計	付与している	付与していない	該当者なし	無回答
計	100.0	22.6	61.0	15.5	1.0
建設業	100.0	11.2	69.9	18.1	0.7
製造業	100.0	43.5	43.2	11.4	1.8
その他	100.0	41.5	48.2	9.8	0.5

第37表 事業所規模別、有給休暇付与の有無別事業所構成 (%)

	計	付与している	付与していない	該当者なし	無回答
計	100.0	22.6	61.0	15.5	1.0
1,000人以上	100.0	21.2	75.8	3.0	-
300～999人	100.0	22.8	66.7	10.6	-
100～299人	100.0	23.9	65.6	10.5	-
30人～99人	100.0	30.8	55.7	13.2	0.3
30人未満	100.0	19.4	61.1	18.0	1.5

(3) 有給休暇付与日数

3ヶ月以上6ヶ月未満の出稼労働者に有給休暇を付与しているとする事業所について、就労月数3ヶ月以上4ヶ月未満と4ヶ月以上6ヶ月未満とに分けて、その平均付与日数をみると、就労月数3ヶ月以上4ヶ月未満では、「無回答」が58.9%と半数以上を占め、「該当無し」が12.8%となっており、平均「1～2日」とする事業所の割合が10.4%、次いで「3日」9.4%となっている。

(第38表)

また、就労月数4ヶ月以上6ヶ月未満では、平均「6日以上」とする事業所の割合が29.1%と最も高く、次いで「3日」が16.4%となっている。

これを産業別に見ると、製造業で平均「6日以上」が、31.7%となっているのに対し、建設業では「無回答」が34.9%で最も高い割合を示し、次いで平均「6日以上」とする事業所割合が27.7%で高くなっている。(第39表)

第38表 産業別及び有給休暇付与日数別事業所構成(就労月数3ヶ月以上4ヶ月未満) (%)

	計	0日	1-2日	3日	4日	5日	6日以上	該当者なし	無回答
計	100.0	1.6	10.4	9.4	2.2	1.8	3.0	12.8	58.9
建設業	100.0	2.0	17.9	9.8	-	2.0	2.0	4.2	62.2
製造業	100.0	2.1	8.2	9.4	1.9	2.6	3.1	14.1	58.7
その他	100.0	-	4.4	8.7	5.7	-	4.4	21.8	55.0

第39表 産業別及び有給休暇付与日数別事業所構成(就労月数4ヶ月以上6ヶ月未満) (%)

	計	0日	1-2日	3日	4日	5日	6日以上	該当者なし	無回答
計	100.0	4.7	5.7	16.4	5.7	8.7	29.1	7.5	21.1
建設業	100.0	6.5	2.0	20.8	-	3.9	27.7	4.2	34.9
製造業	100.0	5.2	10.1	17.1	6.1	8.9	31.7	5.9	15.0
その他	100.0	1.3	2.6	9.2	12.7	14.8	26.2	14.8	18.3

(4) 有給休暇を付与していない理由

出稼労働者に有給休暇を付与していない事業所について、その理由（複数回答）をみると、業種によって大きく異なっており、建設業では「気象条件等により作業日が変動し、休暇付与の日の特定等が困難なため」とする事業所の割合が58.0%と最も高く、次いで「工事原価等に労務費として積算されていないため」が33.3%、「他の臨時雇用者等との均衡が問題となるため」が22.5%、「同業他社が付与していないため」19.7%となっている。

一方、製造業では、「法律で義務付けされていないため」とする割合が53.7%、「他の臨時雇用者等との均衡が問題となるため」が34.8%、「その他」が24.1%となっている。（第40表）

第40表 産業別、付与していない理由別、有給休暇を付与していない事業所構成（M・A）（%）

	計	法律で義務付けされていないため	同業他社が付与していないため	工事原価等に積算されていないため	他の臨時雇用者等との均衡が問題	年休付与の日の特定等が困難なため	その他	無回答
計	100.0	25.5	17.8	25.3	24.9	46.8	14.4	2.3
建設業	100.0	18.7	19.7	33.3	22.5	58.0	9.9	3.1
製造業	100.0	53.7	8.0	2.1	34.8	6.1	24.1	-
その他	100.0	30.1	19.9	4.1	26.7	30.8	30.8	-

(5) 今後の有給休暇付与についての考え方

出稼労働者に有給休暇を付与していない事業所について、今後の付与に関する考え方をみると、「今のところわからない」とする事業所の割合が57.0%と最も高く、次いで「付与することは困難である」とする事業所が26.5%となっており、「付与について考えたい」とする事業所の割合は15.6%となっている。また、これを産業別にみると、「付与することが困難である」とする事業所の割合は建設業で31.2%となっており、製造業の9.9%、その他の産業の18.8%に比べ高くなっている。（第41表）

第41表 産業別、今後の付与についての考え方、有給休暇を付与していない事業所構成（%）

	計	付与について考えたい	付与することは困難である	今のところわからない	その他	無回答
計	100.0	15.6	26.5	57.0	0.9	-
建設業	100.0	14.2	31.2	54.4	0.2	-
製造業	100.0	14.2	9.9	73.0	2.8	-
その他	100.0	27.4	18.8	50.8	3.0	-

5 出稼労働者の労働安全衛生等に関する事項

(1) 法令に基づく免許資格を要する作業従事の有無

事業所が出稼労働者に対して労働安全衛生法等法令に基づく免許や資格を必要とする作業（第1種自動車免許による作業を除く。）に従事させているかどうかについてみると、「従事させている」とする事業所の割合は44.7%、「従事させていない」とする事業所は54.0%となっている。

なお、免許や資格を必要とする作業に出稼労働者を「従事させている」とする事業所の割合は、産業別では建設業（56.3%）で高く、製造業（20.2%）で低くなっている。（第42表）

第42表 産業別、免許・資格必要作業への従事の有無別事業所構成（%）

	計	従事させている	従事させていない	無回答
計	100.0	44.7	54.0	1.3
建設業	100.0	56.3	42.1	1.6
製造業	100.0	20.2	78.3	1.4
その他	100.0	30.3	69.7	-

また、免許や資格を必要とする作業に従事している出稼労働者の割合は、出稼労働者総数の29.1%となっており、特に従業員100～299人の事業所規模の建設業の事業所では50.9%と高い割合を示している。(第43表)

第43表 産業別、事業所規模別、免許・資格必要作業に従事している出稼労働者の割合 (%)

	計	1,000人以上	300-999人	100-299人	30～99人	30人未満
計	29.1	4.8	16.9	34.8	38.3	37.1
建設業	41.3	-	20.6	50.9	46.3	39.1
製造業	7.1	1.6	12.4	8.7	19.9	14.2
その他	32.6	24.6	33.4	50.8	16.3	45.1

(2) 安全衛生教育、教育訓練の実施状況

事業所における出稼労働者に対する安全衛生教育、教育訓練の実施状況についてみると、「実施している」とする事業所の割合はそれぞれ81.5%、64.6%となっている。産業別にみると、建設業で「実施している」とする割合が高くなっている。(第44表)

また事業所規模別にみると、安全衛生教育、教育訓練ともに「1,000人以上」の事業所規模で「実施している」とする事業所の割合が最も高く、「30人未満」の事業所が最も低い割合となっている。(第45表)

第44表 産業別、安全衛生教育等の実施状況別事業所構成 (%)

	計	安全衛生教育			教育訓練		
		実施している	実施していない	無回答	実施している	実施していない	無回答
計	100.0	81.5	17.1	1.4	64.6	32.6	2.8
建設業	100.0	88.0	10.5	1.5	67.7	29.4	2.9
製造業	100.0	72.9	25.2	1.8	58.8	37.7	3.5
その他	100.0	64.9	35.1	-	59.2	39.5	1.3

第45表 事業所規模別、安全衛生教育等の実施状況別事業所構成 (%)

	計	安全衛生教育			教育訓練		
		実施している	実施していない	無回答	実施している	実施していない	無回答
計	100.0	81.5	17.1	1.4	64.6	32.6	2.8
1,000人以上	100.0	100.0	-	-	78.8	21.2	-
300-999人	100.0	91.5	8.5	-	76.7	21.2	2.1
100-299人	100.0	88.8	11.2	-	72.2	27.8	-
30～99人	100.0	83.6	16.4	-	67.2	30.9	1.9
30人未満	100.0	78.2	19.5	2.2	61.0	35.3	3.7

(3) 健康診断の実施状況

事業所における出稼労働者に対する健康診断の実施状況についてみると、「実施している」とする割合が74.8%、「実施していない」が23.7%となっている。産業別にみると、建設業で「実施している」とする割合が86.9%と、製造業の55.7%と比べて割合が高くなっている。（第46表）

事業所規模別にみると、「実施している」とする事業所割合は従業員1,000人以上の事業所で最も高く、30人未満が最も低くなっている。（第47表）

第46表 産業別、健康診断実施状況別事業所構成 (%)

	計	実施している	実施していない	無回答
計	100.0	74.8	23.7	1.5
建設業	100.0	86.9	11.7	1.5
製造業	100.0	55.7	42.1	2.2
その他	100.0	49.5	50.5	-

第47表 事業所規模別、健康診断実施状況別事業所構成 (%)

	計	実施している	実施していない	無回答
計	100.0	74.8	23.7	1.5
1,000人以上	100.0	81.8	12.1	6.1
300~999人	100.0	77.7	20.1	2.1
100~299人	100.0	74.4	25.6	-
30~99人	100.0	77.7	22.3	-
30人未満	100.0	73.4	24.6	2.0

また、出稼労働者に対し健康診断を実施している事業所における健康診断の実施方法についてみると、建設業では「送前健康診断の受診の有無にかかわらず実施」が46.7%と最も高く、製造業では42.4%となっている。（第48表）

第48表 産業別、実施方法別、健康診断実施事業所構成 (%)

	計	送前健康診断の受診の有無にかかわらず実施	送前健康診断の受診を受けていない者に実施	実施していない	無回答
計	100.0	44.0	30.8	23.7	1.5
建設業	100.0	46.7	40.2	11.7	1.5
製造業	100.0	42.4	13.3	42.1	2.2
その他	100.0	33.9	15.6	50.5	-

(4) 過去1年間の休業1日以上労働災害の発生状況

事業所における出稼労働者の過去1年間の休業1日以上労働災害の有無についてみると、労働災害が「ある」とする事業所は4.4%となっており、産業別では、「ある」とする事業所の割合は建設業で3.8%、製造業で5.1%、その他で6.3%となっている。また、「ある」とする事業所における被災人数をみると、「建設業」で「2人以上」とする割合が36.9%となっているのに対し、製造業では14%、その他では17.2%となっている。（第49表）

第49表 産業別、過去1年間の出稼労働者の労災事故の有無別事業所構成 (%)

	計	あ る								ない	無回答
		計	1人	2人	3人	4人	5人	6人			
計	100.0	4.4	100.0	72.9	9.6	14.4	1.6	-	1.6	95.0	0.6
建設業	100.0	3.8	100.0	63.1	17.5	19.4	-	-	-	95.5	0.7
製造業	100.0	5.1	100.0	86.0	-	8.0	-	-	6.0	94.3	0.6
その他	100.0	6.3	100.0	82.9	-	8.6	8.6	-	-	93.7	-

6 出稼労働者の福利厚生に関する事項

(1) 社会保険等の適用状況

出稼労働者の社会保険等の加入について、保険等の種類ごとに「適用している」とする事業所の割合をみると、健康保険では、48.7%、厚生年金保険では43.6%、雇用保険では98.1%、労災保険94.4%、退職金共済では37.6%となっている。

これを産業別にみると、健康保険・厚生年金保険では製造業に比較して建設業で「適用している」とする割合が著しく低くなっている。(第50表)

また、これを事業所規模別にみると、健康保険、厚生年金保険では規模の大きい事業所ほど「適用している」とする割合が高く、退職金共済は、規模の小さい事業所で高くなっている。(第51表)

第50表 産業及び社会保険等の適用の有無別事業所構成 (%)

	計	健康保険			厚生年金保険			雇用保険		
		適用している	適用していない	無回答	適用している	適用していない	無回答	適用している	適用していない	無回答
計	100.0	48.7	48.0	3.3	43.6	52.8	3.6	98.1	1.1	0.8
建設業	100.0	43.0	53.8	3.3	35.0	60.9	4.1	98.7	0.5	0.7
製造業	100.0	63.7	32.0	4.3	65.4	31.6	3.1	97.4	1.3	1.2
その他	100.0	50.2	48.0	1.8	47.8	50.4	1.8	96.4	3.1	0.5

	計	労災保険			退職金共済		
		適用している	適用していない	無回答	適用している	適用していない	無回答
計	100.0	94.4	4.3	1.4	37.6	58.1	4.4
建設業	100.0	93.6	4.9	1.5	44.4	50.8	4.8
製造業	100.0	96.9	1.5	1.5	35.0	62.1	2.9
その他	100.0	93.7	5.8	0.5	8.3	87.0	4.7

第51表 事業所規模及び社会保険等の適用の有無別事業所構成

(%)

	計	健康保険			厚生年金保険			雇用保険		
		適用している	適用していない	無回答	適用している	適用していない	無回答	適用している	適用していない	無回答
計	100.0	48.7	48.0	3.3	43.6	52.8	3.6	98.1	1.1	0.8
1,000人以上	100.0	93.9	6.1	-	93.9	6.1	-	100.0	-	-
300～999人	100.0	83.6	16.4	-	83.6	16.4	-	97.9	2.1	-
100～299人	100.0	70.8	28.5	0.7	69.4	29.2	1.4	97.4	2.6	-
30～99人	100.0	59.3	39.7	0.9	54.9	44.2	0.9	97.3	2.4	0.3
30人未満	100.0	37.0	58.0	4.9	30.6	64.2	5.2	98.5	0.3	1.2

	計	労災保険			退職金共済		
		適用している	適用していない	無回答	適用している	適用していない	無回答
計	100.0	94.4	4.3	1.4	37.6	58.1	4.4
1,000人以上	100.0	97.0	-	3.0	-	97.0	3.0
300～999人	100.0	100.0	-	-	19.6	80.4	-
100～299人	100.0	96.9	3.1	-	26.3	71.1	2.6
30～99人	100.0	96.6	3.1	0.3	36.1	61.1	2.7
30人未満	100.0	92.6	5.4	2.0	42.6	51.8	5.6

(2) 宿舍の状況

事業所が出稼労働者のために用意している宿舍の種類（複数回答）をみると、「単独の現場・事業場用の寄宿舍」とする事業所の割合が43.2%と最も高く、「複数の現場・事業場用の寄宿舍」24.8%、次いで「下宿・間借、民間アパート」が19.9%となっている。（第52表）

寄宿舍について寄宿舍設置届及び寄宿舍規則の基準監督署への届出についてみると、「寄宿舍設置届」を「届出ている」とする事業所の割合は68.3%、同様に「寄宿舍規則」61.7%となっている。

（第53表）

また、消火設備等の有無をみると、「消火設備」が「ある」とする割合は92.8%となっており、同様に「警報設備」78.8%、「避難階段」76.5%となっている。そのうち「ある」とした事業所について周知の状況を見ると「周知している」とする割合が高くなっている。（第54表）

第52表 産業及び出稼労働者の宿舍の種類別事業所構成（M・A）

(%)

	計	単独の現場・事業場用の寄宿舍	複数の現場・事業場用の寄宿舍	事業主の自宅	下宿・間借 民間アパート	その他
計	100.0	43.2	24.8	3.8	19.9	10.8
建設業	100.0	41.2	34.5	2.5	19.4	7.8
製造業	100.0	51.8	6.8	8.3	15.9	13.7
その他	100.0	37.9	8.3	1.8	29.2	20.8

第53表 産業別、寄宿舍設置届け及び寄宿舍規則の基準監督署への届出の有無別事業所構成 (%)

	計	寄宿舍設置届			寄宿舍規則		
		届出ている	届出ている	無回答	届出ている	届出ている	無回答
計	100.0	68.3	28.9	2.8	61.7	33.8	4.5
建設業	100.0	77.4	20.4	2.2	71.1	25.4	3.6
製造業	100.0	51.4	44.1	4.5	41.8	51.4	6.8
その他	100.0	36.4	60.0	3.6	34.4	59.2	6.4

第54表 産業別、寄宿舍の各種設備の有無別事業所構成 (%)

	計	消火設備				警報装置			
		ある・周知している	ある・周知していない	ない	無回答	ある・周知している	ある・周知していない	ない	無回答
計	100.0	92.7	0.1	2.7	4.4	75.3	3.5	15.9	5.2
建設業	100.0	92.6	-	2.4	5.1	76.6	4.1	13.5	5.8
製造業	100.0	94.4	0.7	2.1	2.8	73.3	2.4	20.4	3.8
その他	100.0	90.0	-	6.8	3.2	70.0	1.2	24.4	4.4

避難階段				
	ある・周知している	ある・周知していない	ない	無回答
計	74.1	2.4	11.7	11.8
建設業	77.2	3.1	7.8	11.9
製造業	66.4	0.7	20.0	12.9
その他	67.6	1.2	22.8	8.4

(注) 避難階段は寄宿舍が2階建以上の場合のみ集計

7 出稼労働者手帳に関する事項

(1) 出稼労働者手帳の周知・活用状況

出稼労働者手帳を「知っている」とする事業所の割合は、95.8%となっており、そのうち同手帳を「活用している」とする事業所は89.8%となっている。(第55表)

第55表 産業別、出稼労働者手帳周知の有無別、ある場合の活用の有無別事業所構成 (%)

	計	知 っ て い る					知らない	無回答
		計	活用している	活用していない	無回答			
計	100.0	95.8	100.0	89.8	8.2	2.0	3.2	1.0
建設業	100.0	95.6	100.0	88.6	9.1	2.3	2.9	1.6
製造業	100.0	98.0	100.0	94.8	4.0	1.2	2.0	-
その他	100.0	92.9	100.0	86.7	11.3	2.0	7.1	-

(2) 出稼労働者手帳の活用方法

出稼労働者手帳を活用しているとする事業所についてその活用方法(複数回答)をみると、「雇入通知書として活用した」とする事業所の割合が73.7%、「出稼労働者の身分証明書として活用した」とする事業所の割合が63.2%と高く、次いで「送出前の健康診断の確認に活用した」24.0%、「健康診断の記載に活用した」14.6%となっている。

なお、出稼労働者手帳の保管についてみると、「本人所持」とする事業所の割合が57.2%、「事業所で保管している」が38.7%となっている。(第56表)

第56表 産業及び出稼労働者手帳の活用及び、保管の方法別活用事業所構成 (%)

	計	手帳の活用方法(M・A)							手帳の保管方法			
		出稼労働者の身分証明書として活用	雇入通知書として活用	賃金未払いの確認に活用	健康診断の記載に活用	送出前の健康診断の確認に活用	その他	無回答	事業所で保管	本人所持	その他	無回答
計	100.0	63.2	73.7	2.6	14.6	24.0	3.6	2.0	38.7	57.2	3.9	0.2
建設業	100.0	64.6	73.9	2.1	18.6	28.3	2.6	2.3	39.4	54.9	5.4	0.3
製造業	100.0	64.1	74.5	1.4	7.8	13.3	6.6	1.3	33.7	66.3	-	-
その他	100.0	54.8	71.3	7.6	7.0	22.2	3.1	1.9	45.6	50.8	3.6	-

8 出稼労働者の雇用状況及び今後の見通しに関する事項

(1) 4年前と比べた出稼労働者の採用数の変化

4年前と比べた場合の事業所における出稼労働者の採用数の増減の変化をみると、「減少した」とする事業所の割合が62.1%、「変わらない」が28.6%、「増加した」が4.3%となっており、「減少した」とする事業所の割合が「増加した」とする事業所の割合を大幅に上回っている。

これを産業別にみると、「減少した」とする事業所は建設業で63.7%、製造業で65.1%となっており、製造業での減少の割合が高くなっている。(第57表)

また、事業所規模別にみると、規模が大きい事業所ほど「減少した」とする事業所の割合が高い傾向がみられる。(第58表)

第57表 産業別、出稼労働者の採用数の増減状況別事業所構成 (%)

	計	増加した	変わらない	減少した	分からない	無回答
計	100.0	4.3	28.6	62.1	3.6	1.4
建設業	100.0	3.7	27.2	63.7	3.6	1.8
製造業	100.0	3.1	26.7	65.1	4.2	1.0
その他	100.0	10.0	38.4	48.9	2.7	-

第58表 事業所規模別、出稼労働者の採用数の増減状況別事業所構成 (%)

	計	増加した	変わらない	減少した	分からない	無回答
計	100.0	4.3	28.6	62.1	3.6	1.4
1,000人以上	100.0	6.1	15.2	75.8	3.0	-
300-999人	100.0	2.1	13.8	77.8	4.2	2.1
100-299人	100.0	3.6	24.4	68.4	2.9	0.7
30-99人	100.0	9.7	27.9	58.3	3.5	0.6
30人未満	100.0	2.6	31.0	60.8	3.8	1.8

(2) 平均年齢の変化等

イ 平均年齢の変化

4年前と比べて、就労している出稼労働者の平均年齢の変化をみると、「高齢化した」とする事業所の割合が69.6%となっており、「変わらない」が20.0%、「若年齢化した」6.4%となっている。産業別にみると、建設業、製造業ともに「高齢化した」とする事業所の割合が約7割となっている。(第59表)

また、事業所規模別にみると、「30人未満」及び「100～299人」の事業所において「高齢化した」とする割合が7割を越えている。(第60表)

第59表 産業別、出稼労働者の年齢の変化の状況別事業所構成 (%)

	計	高齢化した	変わらない	若年齢化した	分からない	無回答
計	100.0	69.6	20.0	6.4	3.0	1.0
建設業	100.0	70.5	19.4	6.3	2.9	1.0
製造業	100.0	66.9	21.3	6.3	3.8	1.6
その他	100.0	69.9	20.8	6.7	2.2	0.4

第60表 事業所規模別、出稼労働者の年齢の変化の状況別事業所構成 (%)

	計	高齢化した	変わらない	若年齢化した	分からない	無回答
計	100.0	69.6	20.0	6.4	3.0	1.0
1,000人以上	100.0	57.6	21.2	15.2	6.1	-
300-999人	100.0	65.6	20.1	11.1	2.1	1.1
100-299人	100.0	71.3	20.6	4.8	2.4	1.0
30-99人	100.0	66.9	22.8	6.6	3.1	0.6
30人未満	100.0	71.0	18.9	5.8	3.0	1.2

□ 高齢化への対処方法

出稼労働者が高齢化したとしている事業所における、高齢化への対処方法（複数回答）についてみると、「安全管理を徹底するようにした」とする事業所の割合が62.2%と最も多く、次いで「健康管理を徹底するようにした」が52.4%となっている。

産業別にみると、建設業、製造業双方とも「安全管理を徹底するようにした」が最も高くなっている。（第61表）

第61表 産業別、高齢化したとする事業所の対処方法別事業所構成（M・A）（%）

	計	作業内容改善により高齢者でも対応	作業職種を高齢者向けのものにした	安全管理を徹底するようにした	健康管理を徹底するようにした	年齢制限を厳しくして高齢者不採用	その他	特別な対策はとっていない	無回答
計	100.0	19.4	6.2	62.2	52.4	9.2	5.6	20.6	1.0
建設業	100.0	21.0	6.9	70.6	59.1	12.8	4.0	14.1	1.0
製造業	100.0	20.5	4.9	48.9	40.2	1.2	9.0	31.0	-
その他	100.0	9.6	4.9	43.0	39.9	4.7	7.8	35.2	2.6

(3) 4年前と比べた必要技能の程度

4年前と比べた出稼労働者の必要技能の程度についてみると、「変わらない」とする事業所の割合が59.6%となっており、「より高い技能が必要となった」が31.4%、「必要としなくなった」が2.6%となっている。

産業別にみると、「より高い技能が必要になった」とする事業所は建設業が41.4%、製造業が11.2%となっている。（第62表）

第62表 産業別、出稼労働者の必要技能の変化の状況別事業所構成（%）

	計	より高い技能が必要となった	変わらない	高い技能は必要としなくなった	分からない	無回答
計	100.0	31.4	59.6	2.6	4.8	1.7
建設業	100.0	41.4	50.6	1.9	5.0	1.1
製造業	100.0	11.2	74.3	5.9	5.5	3.1
その他	100.0	17.6	77.9	-	2.4	2.2

(4) 今後の出稼労働者の採用数の増減動向

事業所における出稼労働者の今後の採用動向についてみると、「増加させる」とする事業所の割合が6.8%、「変わらない」が56.9%、「減少させる」が34.7%となっている。これを産業別にみると、建設業では「変わらない」とする事業所が59.1%で最も高いのに対し、製造業では「減少させる」とする事業所が51.4%と高い割合を示している。なお、出稼労働者を減少させるとする事業所における減少させる理由（複数回答）をみると、「事業活動の規模の縮小が見込まれる」とする事業所の割合が65.4%と最も高く、次いで「出稼労働者以外の労働者を採用するから」とする事業所の割合が30.5%、「高齢化により作業遂行が難しいから」が29.4%となっている。（第63表）

第63表 産業別、今後の出稼労働者の採用意向別事業所構成

(%)

	計	増加させる	変わらない	減少させる	減少させる場合の理由(M.A)							無回答
					計	出稼労働者以外の労働者を採用する	高齢化により作業の遂行が難しい	事業活動の規模の縮小が見込まれる	作業遂行上技能向上が望めない	その他	無回答	
計	100.0	6.8	56.9	34.7	100.0	30.5	29.4	65.4	3.2	8.5	-	1.7
建設業	100.0	8.6	59.1	30.2	100.0	25.7	22.8	74.9	3.9	6.7	-	2.1
製造業	100.0	1.6	45.7	51.4	100.0	38.6	40.8	51.7	3.2	9.9	-	1.3
その他	100.0	6.9	65.8	27.0	100.0	30.2	27.5	59.1	-	13.4	-	0.4

(5) 雇用管理上の重視事項

事業所における出稼労働者に対する雇用管理上の重視事項(複数回答)についてみると、「出稼労働者の労働災害の防止」をあげる事業所の割合が67.9%と最も高い割合になっており、次いで「出稼労働者の必要数の確保」44.8%、「出稼労働者の高齢化対策」40.0%となっており、「出稼労働者の削減と地元採用労働者の確保」は20.9%と低くなっている。

これを産業別にみると、建設業では「出稼労働者の労働災害の防止」73.6%、「出稼労働者の高齢化対策」45.4%、「出稼労働者の必要数の確保」44.8%の順となっており、製造業では「出稼労働者の労働災害の防止」58.2%、「出稼労働者の必要数の確保」40.0%、「出稼労働者の削減と地元採用労働者の確保」30.2%となっている。(第64表)

なお、事業所規模別にみても、いずれの規模の事業所においても「出稼労働者の労働災害の防止」とする割合が最も高くなっている。(第65表)

第64表 産業別、出稼労働者の雇用管理上の重視事項別事業所構成(M.A)

(%)

	計	出稼労働者の必要数の確保	出稼労働者削減と地元雇用者の確保	出稼労働者の技術向上、教育訓練	出稼労働者の労働災害の防止	出稼労働者の待遇改善	出稼労働者の留守家族への配慮	出稼労働者の高齢化対策	出稼労働者の福利厚生の実	その他	無回答
計	100.0	44.8	20.9	32.2	67.9	16.4	16.2	40.0	19.2	5.2	1.6
建設業	100.0	44.8	19.0	39.3	73.6	16.8	16.2	45.4	20.7	3.4	1.7
製造業	100.0	40.0	30.2	18.5	58.2	14.0	15.3	29.8	17.7	9.0	1.9
その他	100.0	53.6	13.6	21.2	57.2	18.8	17.6	31.0	14.3	7.4	0.9

第65表 事業所規模別、出稼労働者の雇用管理上の重視事項別事業所構成(M.A)

(%)

	計	出稼労働者の必要数の確保	出稼労働者削減と地元雇用者の確保	出稼労働者の技術向上、教育訓練	出稼労働者の労働災害の防止	出稼労働者待遇改善	出稼労働者の留守家族への配慮	出稼労働者の高齢化対策	出稼労働者の福利厚生の実	その他	無回答
計	100.0	44.8	20.9	32.2	67.9	16.4	16.2	40.0	19.2	5.2	1.6
1,000人以上	100.0	39.4	18.2	21.2	57.6	15.2	12.1	36.4	9.1	-	3.0
300~999人	100.0	45.0	28.6	23.3	70.4	13.8	12.7	30.7	17.5	9.5	1.1
100~299人	100.0	43.5	16.0	28.2	69.1	14.4	16.0	37.8	11.0	8.6	1.0
30~99人	100.0	43.5	18.0	29.7	71.2	14.5	17.7	39.1	20.0	5.1	0.9
30人未満	100.0	45.7	22.3	34.8	66.7	17.7	16.1	41.4	20.7	4.6	2.0